



2003 年 12 月 2 日

報道各位

株式会社日本総合研究所

地方税等収納事務の民間委託を検討する 「公金収納フォーラム」を開始

株式会社 日本総合研究所（千代田区一番町 16 番、社長：奥山 俊一 以下日本総研）は、地方自治法施行令の改正に伴い地方税等収納事務の民間委託が可能になったのを受け、自治体における公金収納方法の多様化と、民間委託の円滑な導入を支援する「公金収納フォーラム」を開始しました。

1. 背景・目的

その背景としては、2003 年の夏に三井住友銀行が主催した「公金収納に係るセミナー」にて、公金収納方法の民間委託に対する自治体の関心の高さと、参加者から寄せられた実現に向けた課題を受け、日本総研が中立的な機関として、課題の解決に向けた活動を実施すべきであると判断したことが挙げられます。

具体的には、これまで当社が行ってきた電子自治体化支援業務の一環として、自治体が民間委託を導入する際の課題解決と導入の合理性を検討します。

2. 検討課題

（１）業者選定のための基準

公金収納事務の民間委託については、委託先企業の収納実績、経営状況等を勘案して選定する必要があることから、そのガイドラインを検討します。

（２）収納代行業者の検査方法

改正された地方自治法施行令では、「定期及び臨時に地方税の収納の事務の状況を検査しなければならない」となっていますが、公金の収納事務の民間委託を実施する自治体がすべて検査を行うことは現実的でないことから、その合理的な実施方法を検討します。

（３）リスク分担の考え方

公金取扱上、万が一収納事務の委託先企業が経営破綻した際のリスクを回避する必要があることから、その方策を検討します。

（４）契約スキームの考え方

自治体、収納事務の委託先企業、収納代行業者間で締結する契約の標準的な内容を検討します。

3. 運営

本フォーラムは電子メールを活用した仮想会議室にて、事務局からの提案やそれに対する意見交換・検討を行います。また、個人情報への配慮と忌憚のない活発な議論を期待し、発言者の電子メールアドレスは特定できないようにします。そして、検討結果を発表する場としては研究会を開催し、レポートに纏めて公表します。

「公金収納フォーラム」は、自治体職員が自由に参加できる研究会であり、個人の資格でも参加が可能です。参加費は無料であり、約 100 自治体の参加を見込んでいます。

本フォーラムは、日本総研が主宰する「創発自治体研究会」の 1 ワーキンググループとして運営します。この研究会は地域づくりの具体的な方法やノウハウの検討を目的としており、ホームページ (<http://www.jichitai.jp/>) で会員登録することで会員になることができます。

活動期間は、いち早く有効な情報を提供するために、2003 年 12 月～2004 年 3 月までの 4 ヶ月間とし、事務局は日本総研に設置します。

4. 体制

公金収納フォーラムの実施にあたっては、三井住友フィナンシャルグループ (S M F G) の三井住友銀行と、S M B C ファイナンスサービスの支援を仰ぎ推進します。具体的には、三井住友銀行からは、公金収納に関する情報提供を、S M B C ファイナンスサービスからは、収納代行業者としての実績が豊富なことから、収納代行に関するノウハウの提供を受けます。

以 上

当資料は金融記者クラブと総務省記者クラブにて配布しております。

本件に関するお問合せ先：

株式会社日本総合研究所 研究事業本部 担当：高村 / 香川

電話 03-3288-4187 / 4692

Mail: takamura.shigeru@jri.co.jp / kagawa.y @jri.co.jp